



問 農産物生産組合の解散と影響は 答 農産物販売組合の協力と対応で

宇野 進一 議員

問 この度突然な、農産物生産組合の解散について伺います。

町長 当初の目的が、本組合として達成されたという理由から、2月2日の役員会において解散決定されたと聞きました。

産業課長 組合の設立目的として、道の駅ごかへの農産物安全供給を図るとともに、組合員の多品目野菜の栽培技術取得、生産技術向上等が図れた事を踏まえ、解散に至ったと聞いています。

問 この度の解散については、行政側との問題があったのかと伺っています。補助金、事務作業の打ち切りについては。

町長 正直、解散の話を聞いて私どもも情報がかかった事と、聞くのが遅かった面もありました。

産業課長 県のマーケティング事業廃止と共に、町補助金交付金団体の自主活動促進という中で、事務事業関係係らせて自立支援の話をさせていたいただきました。

問 今後、古河市・幸手市近隣に道の駅事業の計画があり、農産物直売所への影響は。

町長 町外を含めた組合

員で構成された、農産物直売所の販売組合で調整協力を図りながら進めたい。また、懸案であった農協からの補助金も、町外を含めた組合であれば8万円を越えた額の補助が見込め、私も努力します。

産業課長 生産組合員のほとんどの方が、販売組合員である事から、出荷関係について現状混乱はないです。また、特産品シールについては、販売組合・茨城県と協議を進め検討していきます。

問 エコ農業の認定については。

町長 今後新たに、高品質の農産物を目指した研究会設立を含め、検討していきたい。

問 農産物生産組合の今後は。

町長 課題や問題が残っているままではいけないので、販売組合等々のご意見を踏まえ、前向きに進めていきます。

産業課長 町行政と農産物生産組合との話し合いですが、事務局として、組合長さんと連携を密にして調整を図っていきます。

問 東日本大震災を振り返り 答 防災計画等、今後は万全な体制で

問 これまでの災害検証結果について。

町長 町としての備え、今後は想定外ということではなく、検証結果を踏まえた防災計画等、万全に努められるように、努力していきます。

財務課長 公共施設の損害と被害額について、川妻浄水場の施設・農業集落排水施設では処理場や管路・公共下水道砂ろ過器・役場庁舎の空調施設・学校施設の体育館の天井の一部落下・B&G体育館の天井の一部破損・他道路の液状化や陥没等が主なところですが、これらに対する被害額として、約1億円です。

問 原発事故に起因する農畜産物等への影響については。

産業課長 出荷制限を受

けたハウレンソウ・パセリ・かき菜の3品目について、東京電力からの損害賠償金額は50件、1620万円です。価格下落の風評被害は71件、約600万円の補償が出ています。また、町協議会で請求したものについては、ハウレンソウ一品目で約21万円です。今後も放射能測定器を活用し、食の安全安心に努めていきます。

問 屋根瓦等のガレキ処理について、まだ修復が済んでいない家もあるのでは延長を。

町長 3月30日をもって一応受け入れは締め切り周知させていたいたが、今後対応を考えます。

問 平成24年度、今後実施すべき事業について。

財務課長 市町村復興まちづくり支援事業費交付金が、平成23年度に3000万円交付され、災害復旧事業に1700万円を充当し、1300万円を財政調整基金に積み立てます。この1300万円については災害に対する財源とし、具体的には瓦

